10/29 朝日

私大、学費値上げの波

光熱費・物価高 大規模大中心

光熱費や物価の高騰に円安が重なり、多くの大学で経営状況が厳しさを増している。大半の大学が省エネ対策を徹底しているものの、書籍や電子ジャーナルの購入を減らす大学も少なくない。大規模私立大を中心に、学費の値上げに踏み切る大学も相次いでいる。

▼1面参照

■金学部で初年度納付金を値上げする主な私立大

23年度に値上げした大学
東北学院大・青山学院大・慶応義塾大・国際基督教大・上智大・明治大・関西学院大・武蔵川女子大

24年度に値上げする大学
青山学院大・国際基督教大・上智大・明治大・早稲田大・武庫川女子大

ひらく 日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく 日本の大学」では、授業料や入学金など新入生が払う初年度納付金について、最近変更したかを質問した。「全学で値上げ」「一部学部・学科で値上げ」とした大学は合計で2023年度は7%、24年度は13%。私立大に限ると、8%、17%だった。

大規模私立大は最近、多くが全学部で値上げしている。光熱費や物価の高騰の影響を理由にするケースも多い。

早稲田大は、全授業でオンライン活用が可能な体制の構築などに投資してきた分の費用として、21年度から値上げを検討。コロナ禍による経済情勢の悪化を考慮し3年間延期したが、24年度は「物価・光熱費の高騰など大学を取り巻く状況を総合的に勘案」し、値上げすることにした。例えば政治経済学部は約7万6千円値上げし129万円余りに、基幹理工学部は約14万円値上げして184万円余りとなる。

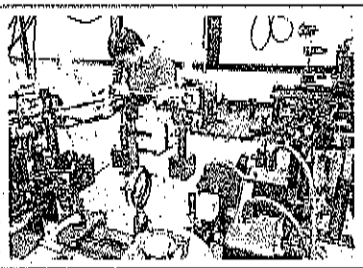
慶応義塾大は23年度に全学部で2万~5万円値上げし、24年度も3万~6万円値上げする方向で検討している。上智大は23、24の両年度、全学部で値上げした。どちらも、以前から消費者物価上昇率などを指標として変更してきたという。

関西学院大は23年度に全学部で値上げした。例えば文、経済、理の各学部は4万5千円ずつ値上げした。決定時には現在ほど光熱費や物価の高騰は起きておらず、情報環境の整備や情報教育関連事業の推進を主な目的としたものという。ただ、22年度の光熱費は21年度の1・5倍の8億円となったといい、「今後の学費改定は未定だが、物価高騰や燃料動向なども含めて検討する」としている。

共同調査では、東京や関西にある、入学定員が「3千人以上」の大学に値上げをする大学が目立った。「全学で値上げ」「一部学部・学科で値上げ」する大学の合計が23年度27%、24年度31%で、全体平均よりかなり高い。対照的に、地方に多い「300人未満」の小規模大学は3%、7%だった。

こうした差について、共同調査のアドバイザリーメンバーを務める共愛学園前橋国際大の大森昭生学長は「大規模大は学費を値上げしても、全国から学生を集めることができる。一方、地元の学生を中心に受け入れる地方の大学は、地域の経済状況を考え、躊躇している」とする。さらに「値上げして同じ学費になれば、東京へ志願者が流れてしまう危険もある。光熱費や物価の高騰の悪影響は都市部と同じ状況なだけに、地方にある大学の経営は、いっそう厳しさが増すだろう」と指摘した。

国立大では「電気止めて」 書籍購入にも影



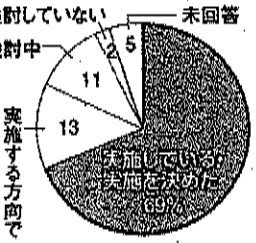
高速通信規格「6G」関連の研究に取り組む徳島大の実験室。電力使用量が切迫した際は、月曜日が節電対象となる＝9月

「ただちに電気を止めてください」

国立の徳島大の教職員には時折、節電を訴えるこんなメールが流れる。

四国電力と契約している毎月の電力量の上限を超えると、翌月以降の電気料金が跳ね上がる。このため上限が迫った時に迅速に対応できるように、月曜日は光応用棟、火曜日は機械棟などと、停止する研究室をあらかじめ設定。いざという時には、メールでその曜日が割り振られた研究室に節電を呼びかける。

連絡を受けた教職員は、ただちに研究室のエアコンやパソコンの電源をオフに。研究を中断し、事務作業や議論の時間に切り替える。電力超過の心配がなくなって「解禁」のメールが流れると研究を再開する。電気代の高騰が続く今年度は、大学が強く節減を呼びかけていることもあり、まだ節電メールは流されていないという。



省エネの徹底について
小数点以下を四捨五入

徳島大は現在、約2400人の教職員がおり、約7400人の学生が学ぶ。22年度の光熱費は12億円と、21年度より2億円余り増えた。

校舎屋上にソーラーパネルを設置するなど対策は進めているが、今回の高騰分を吸収できるほどではない。河村保彦学長は「あらゆる努力を続けてきて、これ以上の省エネは難しい」と嘆く。

共同調査では、光熱費や物価の高騰が続くなか、どのように大学経営を安定させようとしているのかを尋ねた。「実施している・実施を決めた」と答えた大学が69%と最も多かったのが、「省エネを徹底する」だった。

物価高騰や円安は、学生の教育や研究に欠かせない書籍や電子ジャーナルの購入にも影響を及ぼす。「書籍・電子ジャーナルの購入」に「大きな影響が出ている」とした大学は43%に達した。

中国地方の国立大は「図書館では、図書費の一部を光熱費の補塡にあてたことで、学生用図書の整備に支障をきたしている」と記述した。

京都産業大は「海外電子ジャーナルの恒常的値上げに加え、為替変動を受けた価格高騰に伴う経費増によって、ジャーナル購入の予算が圧迫されている。経営のみならず、教育研究も影響を受けている」とした。

（編集委員・増谷文生）